

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	1	業務の民間委託の推進	コア業務と周辺業務の振り分けを行い、周辺業務の民間委託化を図る。	【業務の民間委託化】 業務内容が複雑化・高度化している情報担当者の業務の一部について引き続き民間委託化し、事務の効率化を図る。		平成30年度から情報担当者の業務のうち一部の業務を民間事業者へ委託し、今年度についても引き続き実施した。		評価 委託により事業者が毎日午前中のみ常駐している。これまで契約していたシステム等の保守業務をこの委託契約に切り替えたことにより、総額としては増額となったが、情報担当者の負担は大幅に減少した。		4
企画商工課	1	業務の民間委託の推進	産業文化祭の運営業務の一部を民間事業者へ委託し、業務の効率化及び職員の負担軽減を図る。	【業務の民間委託化】 産業文化祭の運営業務の一部委託を継続する	82時間以内	運営業務の一部を民間に委託し、集客のための広報強化、会場の滞在時間の増加のための会場内レイアウトの変更などを実施。 ①出店団体の平均売上額の増加 ②担当職員の時間外勤務時間の減少が48時間減少 ③当日の職員動員数4人減員	①3,789円 ②48時間 ③4人	評価 産業文化祭運営業務の一部委託を実施したことにより、業務の効率化ができ、職員の負担が軽減した。 行革効果額(時間外の削減) ・1,700円×48時間=81,600円	81,600	3
国土調査室	1	業務の民間委託の推進	事業規模を拡大し、早期に町内全域の地籍調査を完了させるため、委託業務量を見直す。	【業務の見直し・振り分け】 地籍調査調査面積の拡大(通常的面積0.51km ²)	0.69 km ²	本年度は里見3地区のうち、2地区の現地調査を地籍調査における専門的知識及び能力を有する民間業者に委託し、3地区の測量及び前年度調査地区の後続工程と併せて計画どおり実施した。また、令和2年度計画地区のうち、事前準備として市町境界の復元業務を委託により実施した。	0.70 km ²	評価 各調査地区の現地立会調査を行う前に現地へ立入り、対象土地所在及び状況等の確認調査を行い、問題点などの洗い出しを行うと共により的確な調査方法の意思統一を図り、当日の現地立会調査を円滑に進める事ができた。		4
教育委員会	1	業務の民間委託の推進	文化ホールで開催する自主事業におけるチケット販売方法の民間委託化を行う。	【業務の見直し・振り分け】 文化ホール運営委員会を創設し、ホールのあり方や事業について検討する。文化ホール自主事業のチケット販売については、昨年同様、一部を民間委託することにより、町外の方にも告知及び販売ができるように実施する。		・文化ホール運営委員選考及び委員会はできていない ・今年度実施した自主事業2事業(8月21日開催「夏休み子ども劇場」12月21日開催「ハートフルコンサートin里庄」)ではチケット販売の委託は行わなかった。		評価 ・運営委員選考及び委員会が開催できていない。年度内の選考及び開催を検討。 ・2つの自主事業チケットの販売について「ハートフルコンサートin里庄」は入場無料とした。「夏休み子ども劇場」は全席自由席とし、民間委託は行っていない。事業告知については、町HP・広告・ポスター・ケーブルテレビ等で積極的に行った。		1

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
企画商工課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		産業振興、定住促進など、各種分野の事業について参加し、単町では実施できない事業成果を得ることができた。 【企画商工課実績】 参加事業数:26 ※複数課担当事業含む	26 事業	評価 高梁川流域圏自治体で連携して実施する事業のうち、本町に関係があり、メリットが見込まれる事業について積極的に参加することで、単町では実施できない各種事業を実施することができた。参画しなかった事業は対象外事業(伯備線沿線、金田一耕助観光事業など)や、人事交流など実現困難なものに限られ、制度を最大限に活用することができた。 【町全体の実績】 総事業数:67 うち町に関係するもの:56 うち参加数:51		4
総務課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		連携している事業がいくつかある中、防災関係では、高梁川流域地域支援若手専門家集団による課題解決支援事業を活用し防災士研修会を実施した。また、令和元年度倉敷市防災講演会に参加した。	合計 34 研修会 25 講演会 9 人	評価 防災士研修会においては、防災士の資質向上だけでなく、講師謝礼や旅費等の関係費用を倉敷市が負担したため、行政効果は高かったと考える。 また、防災講演会では著名な講師の講演を無料で聴講できたことは行政効果は高いと考える。		3
町民課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。 31年度は地理情報システムで使用する航空写真を近隣市町(3市2町)と共同で撮影する。		近隣4市2町協同で航空写真を撮影し、地理情報システムで使用するデータを作成した。		評価 前回(平成29年度)と比較すると、事務量については入札・契約業務が倉敷市が行ったことによる大幅減、経費としては1,209千円から928千円に減額となり、うち631千円は全額特別交付税算入されることから、実質297千円の負担となり、経費節減につながった。	912,000	4
農林建設課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		成長戦略会議、専門部会に参加し、情報共有を図った。	回(成長戦略会議) 2回(部会)	評価 時期等の兼ね合いもあり、直接可能な事業が少なかったため十分ではなかった。		1
健康福祉課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む		健康サポートブック配付(国保加入者)		評価 企業から申込みがなく、国保加入者へ配付した、昨年度に引き続き企業へPRをし、積極的な活用を図っていく。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度							
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度	
				内容	数値/単位	内容	数値/単位				
教育委員会	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。			・流域パスポート事業 ・公立図書館相互返却事業 ・学校教育連携促進事業 ・学校給食アレルギー対策メニュー事業		評価 ・流域パスポート事業は、新1年生にパスポートを配布し、流域の様々な場所見学に役立っている。夏休み限定で図書館にも協力をお願いしている。 ・高梁市立図書館の効果が本年度も大きい。返却数は増加しているが、貸出数が減少している。 ・指導主事の情報源として活用できている。 ・各学校の栄養士に協力をいただいて実施している。		3
総務課	4	指定管理者制度の活用	指定管理者制度を活用し運営している「介護老人保健施設里見川荘」の運営状況を検証する。	【管理運営状況の検証】 予算・決算時に、協定に基づき適正な運営を行っているか点検を行う。			協定に基づき適正な運営を行っていることを確認した。		評価 協定に基づき適正な運営を行っている。		4
総務課	4	指定管理者制度の活用	指定管理者の選考を行う。	【管理運営状況の検証】指定管理者制度を活用し運営している「介護老人保健施設里見川荘」の指定期間終了に伴い、新たに選考を行う。			次年度からの指定管理者の選定を行った。		評価 指定管理の期間をこれまで3年間としていたが、制度導入後6年が経過し、安定的な運営が図られていることから、この度から指定管理期間を6年間に変更した。事業者側にも町にとっても事務負担の軽減に繋がった。		4
総務課	6	住民団体・地域リーダーの育成	防災士の育成を推進し、自主防災組織と連携を図り、地域防災力の向上を目指す。	【地域リーダーの育成】 備中県民局管内防災士養成講座実行委員会が実施する防災士養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの養成に取り組む。	7人		備中県民局管内防災士養成講座実行委員会が実施する防災士養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの養成に取り組んだ。	7人	評価 本年度の資格取得者は、目標どおりの7人であった。		4
農林建設課	6	住民団体・地域リーダーの育成	まこもたけ生産への新規参入者のために、生産指導が行えるよう、中心となる複数名の指導者を育成する。	【地域リーダーの育成】 生産指導が行えるよう、中心となる指導者を育成する。	1人		生産指導が行える指導者の育成は十分に行えていない。	0人	生産支援アドバイザーによる生産者へのアドバイスは行っているが、中心的に生産指導が行える指導者は育成できていないため、十分ではなかった。		1
農林建設課	6	住民団体・地域リーダーの育成	まこもたけの生産量増加のために、町内生産者が統一感を持って栽培、収穫が行えるよう協議会等の設立を行う。	【生産量の増加】 連絡協議会を中心に、生産者同士の繋がりを強固にし、情報共有の深化等を通じて生産量の増加及び品質向上を図る。	まこもたけ 生産量 20 t		生産者同士の横のつながりを強めること、情報の共有を図ることはできてきている。品質の向上、生産量の拡大については、十分ではない。	14.7 t	生産者同士のつながりを強め、情報の共有などは図ることができたが、全体の生産量の増加や品質の向上については十分とはいえない。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
健康福祉課	6	住民団体・地域リーダーの育成	地域で見守り等を行うサポーターを養成する。	【地域リーダーの育成】 地域支援サポーターの養成。(参加者数及び登録者数)	250人 100人	養成講座4回コースで実施。フォローアップ講座3回開催。	受講者7名 登録者70人 (新規:7人)	評価 受講者の確保(伸び)はいまひとつであったが、受講者の全員を登録へつなげることができた。登録者からは定期報告に加え、必要に応じて専門職への報告がある。継続的な訪問(見守り)や集団支援ができています。		3
総務課	7	組織機構の再編	現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、継続的に検証を行っていく。	【組織体制の管理】 現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、必要に応じて機構改革の検討を行う。		現在町民課の事務である保育所及び児童手当を、次年度から健康福祉課に移管することとした。		評価 町民課の保育所及び児童手当事務を健康福祉課に移管することにより、子育て関連事務が集約され、町の重要施策である子育て支援策をより効率的・効果的に推進し、一層の行政サービスの向上に繋げることができるようになる。		4
総務課	8	定員適正化計画の推進	退職者に対する補充を行い、総職員数を維持させるとともに、不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員定数の見直しを図る。	【定員適正化計画の推進】職員定数の見直しについて、条例改正に向けて、再検討を行う。		9月定例議会において、定数条例の一部改正を行った。		評価 定数を維持することが前提であったが、方針を転換し、職員定数を増員(86人から91人)した。年齢構成の偏在化を解消するとともに、庁内全体の職員配置の見直しを図っていく。		3
総務課	8	定員適正化計画の推進	退職者に対する補充を行い、総職員数を維持させるとともに、不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員定数の見直しを図る。	【計画的な職員採用】 会計年度職員制度に則り条例・規則の制定をし募集開始する。		条例は12月議会に上程し制定済み。規則は3月までに制定する。募集も行った。		評価 現在任用中の臨時嘱託員の意向調査を行うとともに新規採用募集も行い、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入に向けて着々と準備を進めている。		4
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直し及び職員配置の見直し等により、職員の時間外勤務時間を削減し手当の圧縮を図る。	【業務量に応じた職員配置】 適正な職員配置を行い、時間外勤務手当を削減する。(前年度比)	5%減	各課における事務事業の見直し等により、時間外勤務手当を削減した。	20%減	評価 各課における事務事業の見直し等によるもの。 効果額 平成30年度10,374,967円ー令和元年度8,298,018円=2,077,949円 (一般会計ベースで選挙費及び災害対策費を除いた2月分までの時間外勤務手当の額を算出。重複するため企画商工課の産業文化祭での効果額分81,600円は差し引いて計上。)	1,996,349	5
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	伐採木の無償提供を行う。	【事務事業の見直し、統廃合】 町有地の伐採木について、処分費のコスト削減と資源の有効活用を目的に地域住民に無償提供する。	1回/年	H31.3月に伐採した雑木をH31.4~5月にかけて無償提供実施。15人に対して提供した。	1回/年	評価 地域へのどんど祭、地域住民の薪ストーブやキノコ原木等に有効活用された。併せて、処分費のコスト削減ができた。次年度についても実施する。		4
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	長時間労働の是正を行う。	【業務量に応じた職員配置】 H31.4月に施行した長時間労働を是正するための措置の運用を適切に図る。		規則の一部改正は行ったが、実際の長時間労働者の把握ができていない。		評価 長時間労働をしている職員の把握、指導に努める。		1

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	SNSを活用した災害時の情報伝達により事務負担の軽減を図る。	【事務事業の見直し、統廃合】災害時の分館長への情報伝達にSNSを活用することにより、電話連絡など事務負担の軽減を図る。		LINEWORKSの導入により、平時においては厚生体育大会の中止及び分館長会議の開催について周知。また、防災面でも適切な情報を提供することができた。		評価 経費の削減までには至らなかったが、緊急性のある情報を適切に配信したなどの一定の効果はあった。		4
健康福祉課	9	事務事業の見直し及び効率化	子育てアプリの活用。	【事務事業の見直し、統廃合】紙によるイベント告知を「里ちゃん子育てアプリ」を活用することで、コスト削減を図る。		乳幼児健診などでアプリを周知し、登録者数の増加を図る。	100人 (登録者数)	評価 徐々に登録者数は増加しているが、検診案内などは紙で行っているため、コスト削減まで至っていない。		2
国土調査室	9	事務事業の見直し及び効率化	事業規模を拡大し、早期に町内全域の地籍調査を完了させるため、委託業務量を見直す。	【事務事業の見直し、統廃合】地籍調査の委託業務量を見直し、早期に町内全域の事業を完了させる。(通常的面積0.51km ²)	0.69 km ²	令和5年度の地籍調査事業の完了を目指した計画どおりに実施できている。	0.70 km ²	評価 令和5年度の事業完了に向けた、各地区における全ての事業工程が、無理なく着実に推進できるように、再度、全工程を点検し、事前準備を怠ることなく精度の高い正確な成果を収める事ができている。		4
教育委員会	9	事務事業の見直し及び効率化	JET英語指導助手への移行。	【事務事業の見直し、統廃合】英語指導助手の委託から、英語教育の水準を維持しつつ、交付税措置のあるJETプログラムへ移行する。		JETプログラムを活用し、東西小学校に各1名、英語指導助手を配置した。	2人	評価 ・昨年4月に来日、10日間後各小学校へ赴任。 ・里庄町の生活環境、各小学校での教育活動もしっかり取り組んでいる。先生方からの評判も良い。 ・保育園や幼稚園でも子どもたちに英語の楽しさを教えている。町民向けの英会話教室の講師として、研究しながら頑張っている。		4
総務課	10	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】人事院勧告による国の給与改定があった場合には国の改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正する。		人事院勧告による国の給与改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正した。		評価 人事院勧告に基づき適正に給与改定を行った。		4
総務課	10	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行う。		職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行った。		評価 情報の公開をすることで町民に対して理解を得ることに努めた。		4
総務課	11	人事考課制度の見直し	国の指針に基づく人事評価を行い、評価結果を昇格、昇給、賞与に反映させる。	【新制度の実施】見直し後の新制度で完全実施する。(評価対象者の拡大、評価方法の見直し)		改訂後の人事評価制度を実施することができた。		評価 人事評価を継続的に実施することにより、組織全体の士気高揚を促し、最終的には住民サービスの向上に繋げていきたい。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	庁内研修の充実を図る。	【庁内研修の充実】 業務遂行に寄与する庁内研修を実施する。	2回以上	庁舎内研修を2回実施した。	2回	評価 「ハラスメント防止研修」と「対応技術向上研修」を実施した。研修内容の評価は高く、効果があったのではないかと考えている。		4
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	積極的な研修への参加を促進する。	【研修への積極的な参加】 岡山市町村振興協会等研修機関が実施する研修への参加を促進する。	30回	①岡山市町村振興協会:16回(階層別)、5回(職能別) ②岡山県建設技術センター:1回	22回	評価 目標とする回数までは届かなかった。引き続き研修に関する情報を積極的に職員に周知し、外部研修への参加を促す。		3
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	岡山県との定期的な人事交流を継続させるとともに、他市町等の交流についても推進を図る。	【他団体と人事交流の推進】 他市町等との交流について検討する。		他団体との人事交流の検討は行ったが、本町業務のひっ迫状況から見送った。		評価 職員定数が増員されたこともあり、県との定期的な人事交流の継続と他市町村等との交流の推進を図っていく。		2
議会事務局	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	議会運営及び議会活動を的確にサポートできる事務局体制づくりのため、研修に参加して人材の育成を図る	【研修への積極的な参加】 岡山県議長会等が提供する研修会に参加する	3回/年	岡山県議長会、全国町村議会議長会が開催する研修会・勉強会に参加した。	3回/年	評価 当初予定していた研修会・勉強会に参加できた。		4
総務課	13	財政計画の着実な推進と健全化	各課のアクションプラン等の取組により経常な一般財源の抑制により、経常収支比率の抑制に努める。 行政改革大綱の推進により事業の見直し・縮小・凍結等により、身の丈に応じた真に必要な事業のみを再構築し予算規模の縮小に努め、基金の繰入額の抑制を行う。	【一般財源総額の管理】 経常経費充当一般財源総額を当初予算比で1%削減する。	1%減	H29決算経常経費充当一般財源:2,560,541千円 H30決算経常経費充当一般財源:2,537,329千円 23,212千円(0.9%)の減	0.9%減	評価 人件費は7,020万円(1.2%)の減、扶助費は3,811千円(1.5%)の増、公債費は9,960千円(2.8%)の増、物件費は9,936千円(2.1%)の増となっている。また、補助費等は14,425千円(2.9%)の減、維持補修費は17,825千円(35.2%)の減、繰出金は7,649千円(2.4%)の減となり、全体では23,212千円(0.9%)減の2,537,329千円となっている。		3
出納室	13	財政計画の着実な推進と健全化	基金の運用を安全かつ効果的に行い、歳入の確保を図る。	【計画的な資金運用】 国債・地方債・政府保証債の購入・大口定期により計画的に運用を行う。(H30運用益4,364千円)	4,500千円以上	・定期預金及び国債等の利息収入 ・国債等の売却収入	11,563千円	評価 ・利息収入:2,328,064円 ・売却収入:9,234,946円 国債等をすべて売却したことにより次年度以降の債券の利息収入は減となる。	7,063,010	5
町民課	14	町税等徴収率の向上	徴収率の維持を図るため、徴収嘱託員の雇用、滞納整理組合、滞納整理推進機構の活用により、滞納整理を進める。	【財産調査、滞納処分等】差押件数(整理機構、滞納整理組合分も含む) (平成28年度実績:81件)	80件	差押件数(整理機構、滞納整理組合分も含む)不在者相続財産管理人の申立による不動産の換価	62件	評価 ・滞納者の減により、目標は下回っているが、不在者相続財産管理人申立による不動産の換価(102千円)を初めて実施するなど新たな手法に取り組んでいる。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
町民課	14	町税等徴収率の向上	固定資産税の償却資産に関し、課税手法を見直して適正な課税に努める	【財産調査、差押処分等】 ○税務担当 固定資産税の償却資産に関し、税務署の保有する法定資料を収集し、課税客体の洗い出しに努める。 特に、共同住宅に係る償却資産に対し、適正な課税が行われるよう注力する。	10 件	○税務担当 固定資産税の償却資産に関し、税務署の課税資料を基に課税客体の洗い出しに努めた。	・新規分 11件 ・修正分 4件	【算出方法】 R2年度償却資産申告の内、課税に繋がった申告より算出。(2/14時点) 資産なし及び免税点未満の申告は件数に含めていない。 ・増収額2,445,100円(うち現年分1,550,000円、過年度分895,100円) 【評価】 目標は達成した。新たな自営業者などの課税客体の把握に努める必要がある。	2,445,100	5
町民課	14	町税等徴収率の向上	広報紙、ホームページによる啓発活動、小学校での租税教室を進め、税の知識、納税意欲の促進を図る。	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12 回 12 回 3 回	広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室(税務署が行った中学校での租税教室は除く)	26 回 12 回 3 回	評価 数値目標は達成した。引き続き内容の充実を図る。		5
企画商工課	15	ふるさと納税の充実	返礼業務の外部委託により、事務の効率化を図り、魅力ある返礼品の開拓を行う	【返礼品の追加・拡充】 委託業者及び町内企業との調整を図り、返礼品の充実を図る。 (H28年度:7品)	86 品	返礼事務委託業者との連携により、さらなる返礼品開拓に努め、返礼品の充実を図った。 継続:64品 新規:38品 廃止:9品	111 品	評価 ふるさと納税サイトを3つ追加し、町内企業向け説明会を1回実施するとともに、事業者を個別訪問して協力依頼を行い、返礼品を大幅に増加させることができた。 協賛事業者数20社→26社 効果額 ①H30寄附実績 652件・13,250,000円 ②R1実績見込み1,060件 25,500,000円 ③H30返礼事務費 6,106,140円 ④R1返礼事務費(見込) 13,100,000円 効果額(②-①)-(④-③)=5,256,140円	5,256,140	4
企画商工課	15	ふるさと納税の充実	各種媒体を利用してふるさと納税のPRを行う	【積極的なPR】町HPに加え、ふるさと納税専用ポータルサイト等の外部サイトも活用し、積極的なPRを行う。		ふるさと納税専用ポータルサイトを新たに3サイト設置するとともに、イベントでのチラシ配布を行った。		評価 ポータルサイトを新たに3つ追加するとともに、ふるさと納税PRチラシを作成し、首都圏等でのイベントで配付を行った他、広報を行った。 ・追加サイト寄附額(見込):6,500,000円 ・首都圏イベントブースでの寄附受付額:60,000円 ※効果額は1項目前のアクションプランの行革効果額に含まれているため計上していない。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
企画商工課	16	企業の誘致と雇用の創出	地元企業のニーズ把握に努め、事業拡大や雇用確保を積極的に支援する	【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携を通じて、優秀な人材の地元雇用促進を図る。		高梁川流域及び井笠地域での連携事業による就職面接会等を開催し、町内企業の人材確保に努めた。 ・高梁川流域 合同面接会:1回 ・井笠地域 合同面接会(高校):1回 企業説明会:1回 求人情報発信支援事業補助金の交付により、町内事業者の正規労働者の雇用確保について支援した。	3回 5件	評価 高梁川流域連携事業で実施した合同面接会では4社の町内事業者が参加した。 井笠地域面接会ではハローワーク笠岡を通して町内企業2社の参加があった。 求人情報発信支援事業については、5事業者からの申請を受け付けした。		3
企画商工課	16	企業の誘致と雇用の創出	中小企業の持続的な成長支援を図るため、販路開拓に繋がる商談会等への出席を積極的に支援する	【雇用の創出】 販路開拓支援制度の広報を図り、利用を促進する。 (H28年度:3件)	件(累計) 20 総合戦略と一致	補助金利用(商談会参加)2件、(新商品開発)1件	15件(累計)	評価 制度趣旨について町内企業に十分な周知を行い、企業の要望申請に基づき補助を実施した。 しかし、企業からの申請は想定よりも少数に留まった。		3
健康福祉課	17	補助金や受益者負担の適正化	敬老会事業の記念品のあり方を見直す	【補助金等の見直し】平成31年度には、老人クラブの意見など踏まえ、事業自体の見直しを行う。		記念品対象年齢を70歳以上から75歳以上に変更した。		評価 記念品対象年齢を引き上げたことにより、コスト削減が図れた。 70歳以上:2,661名×660円=1,756,260円 75歳以上:1,822名×660円=1,202,520円	553,740	4
健康福祉課	17	補助金や受益者負担の適正化	敬老会事業の補助金を見直す	【補助金等の見直し】平成31年度には、老人クラブの意見など踏まえ、事業自体の見直しを行う。		現状見直しは出来ない		評価 今年度は検討を行っていないが、令和2年度には、事業自体の見直しを踏まえて検討を行う。		1
教育委員会	17	補助金や受益者負担の適正化	受益者負担について、適正化を図る。	【使用料・手数料の見直し】利用者の意見等を踏まえながら、検討の実施。		・文化協会25団体 ・カレッジクラブ6団体 ・虚空蔵大学12団体 ・自主講座80団体 ・その他		評価 ・利用されている団体の方々に意見を求めているが、有料化までの具体的施策は未実施。団体にとって金額設定など、今後も意見聴取を行う必要がある。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
教育委員会	17	補助金や受益者負担の適正化	文化ホールで開催する自主事業におけるチケットの販売価格の見直しを行う。	【使用料・手数料の見直し】チケット収入を委託料で除することにより算出される「還元率」を高めるため、自主事業の委託料に応じた、チケット販売価格の設定を実施。		・8月21日開催「夏休み子ども劇場」において、入場無料から有料(300円)の見直しを実施。		評価 ・入場者数 前年度753人 今年度883人(130人増)無料なら行かなくても良い考え方から、有料なら必ず行く考え方に変化した。 ・委託料1,404,000円に対し、1席300円、全席同額(自由席)で販売。883枚×300円=264,900円収入 還元率18.8%	264,900	4
総務課	18	小売電気事業者の選定	電力小売業者の情報を収集し、入札等を実施し電気料金の抑制を図る。	【電力調達の変更】電力調達方法を変更し電気料金の抑制を図る。		一般電気事業者からの情報を元に、電力供給に係る契約の仕様書、契約書等の案が完成した。		評価 当年度中に電力調達方法を変更することはできなかったが、入札に向けた書類が整ったことから、令和2年度において、高電圧に係る電力購入の入札を行うことができる。		3
農林建設課	19	公共施設総合管理計画の管理	道路、橋梁及び公園について、それぞれの整備や維持管理を計画的に進めていく。(橋梁については、平成28年12月に里庄町橋梁長寿命化計画を策定しており、当該計画に基づいて計画的に維持管理を進める。)	【適切な管理と長寿命化】 ・道路については、平成27年度から道路ストック総点検により、施設点検や補修を進めてきたが、今後も継続的に点検調査、修繕を進めていく。 ・橋梁については、長寿命化計画に基づき維持管理に努めるとともに、法令で義務づけられた町内全ての橋梁点検については、平成31年度からの5年間で2巡目の点検となり、委託で実施していた箇所を可能な限り直営での点検実施に見直すことにより、前5年間よりも全体的な委託経費を削減する(ただし、横断歩道橋は除く。) 【1巡目点検実績12/19橋委託1,620千円】 【2巡目点検計画0/19橋委託0円】 ・公園については、シルバー委託による維持管理に加え、各種スポーツ団体や町民との協働による維持管理に努める。	橋梁点検削減額 1,620 千円	・町職員により19橋の点検を実施した。 【1巡目点検実績12/19橋委託1,620千円】 【2巡目点検計画0/19橋委託0円】 ・運動公園については、シルバー委託による適正な維持管理に加え、各種スポーツ団体との協働による草刈や清掃などの維持管理を実施した。	0千円	評価 令和元年度に予定していた19橋については、職員点検を実施した。【1巡目点検実績12/19橋委託1,620千円】 【2巡目点検計画0/19橋委託0円】 運動公園については、雨が予想される日は人員配置を少なくするなど、経費削減に努めた。	1,620,000	4
教育委員会	19	公共施設総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】老朽化施設に対する改善計画に基づき、適切な管理を行うとともに、統廃合についても検討を行う。		修繕箇所 老人センター トイレ配管、便座取替、高架水槽修繕 文化ホール 室内空調修繕・舞台吊り物修繕		評価 ・既存施設の現状復旧がメインとなっており、新規での修繕等は、財政面を考慮しても不可能な状況。現状維持が精一杯。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
教育委員会	19	公共施設総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】H30年度に策定した改修計画に基づき、着実に公立園学校施設の改修を実施する。		東西幼稚園 遊戯室空調施設整備 東小学校 下水道接続工事 西小学校 給食調理室回転釜設置及び床塗り替え工事		評価 ・予定箇所は実施できているが、今後財政面の考慮、またマンパワーが不足しており、計画通りにはできない状況である。		3
総務課	20	経常的な施設管理経費等の削減	消耗品・備品等の節約を徹底し、新規事業以外の増加を原則として認めず、経費削減を図る。委託料の抑制に努める。公共施設等総合管理計画の推進により、計画的な維持修繕を実施し、長寿命化を推進することにより更新時期の集中を回避し財政負担の軽減を図る。	【消耗品・備品の節約】当初予算比で物件費を1%削減する。	1 %減	R元年当初経常的物件費:581,670千円 R2年当初経常的物件費:577,941千円 3,729千円(0.64%)の減	0.64 %減	評価 災害情報伝達システム等保守委託料など新たな経常的な費用の発生や、消費税の引き上げなどより増額したが、図書館や公民館の嘱託職員等が会計年度任用職員(人件費)へ移行したことにより数値上は下がる結果となった。実質的には経常的物件費は増えている。		1
総務課	20	経常的な施設管理経費等の削減	公用車等の購入について、他機関からの助成制度や貸与制度等を活用し、経費の削減を図る。			小型消防ポンプ、消防指令車及び消防ポンプ車において、助成制度や貸与制度等を活用することにより、費用負担なしで新たに更新することができた。		評価 小型消防ポンプについては助成金、消防指令車については譲渡、消防ポンプ車については貸与を受けることができた。これにより一般財源の大幅な圧縮ができた。 効果額 小型消防ポンプ 990,000円 消防指令車 3,500,000円 消防ポンプ車 20,020,000円	24,510,000	
町民課	20	経常的な施設管理経費等の削減	ごみ処理経費の削減	【消耗品・備品の節約】行事やイベント等で排出される弁当がらや空のペットボトルを資源ごみとして排出することでごみを減量し、ごみ処理経費を削減する。	ごみ処理経費の削減	ごみゼロプロジェクト 夏まつり・産業文化祭:エコステーションを設置して、資源ごみと燃えるごみを分別しやすいようにのぼり旗や看板を作成し、またマネージャーを配置して、分別を誘導し、減量に繋がった。	2 回	評価 イベントで排出されるごみに中には資源ごみが多量に含まれているため、ごみを減らすとともに資源ごみの増加に繋がった。		3
各課共通	20	経常的な施設管理経費等の削減	電気料金の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努める。		昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努めた。		評価 昼休憩時や定時後の照明の消灯は、業務に支障のない範囲内で実施できている。また、パソコンの電源を落とすことについてもおおむね実施できている。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
各課共通	20	経常的な施設管理経費等の削減	コピー用紙の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】ネットワーク上のプリンタのうち1台のトレイには常時片面再生用紙を入れておくなど、試し刷り等はそのトレイより出力することで、用紙代の削減を図る。		再利用用紙の使用に取り組んだ。		評価 取り組み自体は、ほぼすべての課において実施できている。今後も継続して実施していく。		4
総務課	21	統一的な基準による地方公会計制度の導入	住民や議会に対し財務情報をわかりやすく開示する。財務処理の分析結果を予算編成に活用する。	【財務書類の作成公表】財務書類の作成・公表を行う。		H29財務書類について手令和元年度に公開した。		評価 H30財務書類はR2年度に公開予定。今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取り組みの参考にする。		4
総務課	21	統一的な基準による地方公会計制度の導入	住民や議会に対し財務情報をわかりやすく開示する。財務処理の分析結果を予算編成に活用する。	【財務書類の活用】財務書類の分析結果を予算編成に活用する。		分析結果を予算編成に活用できていない。		評価 今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取り組みの参考にする。		1
企画商工課	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページのリニューアルを図り、ふるさと納税や定住促進など関心の高いページを充実させるとともに、行政情報の積極的な提供を行う。	【ホームページの見直し】ウェブアクセシビリティの向上及びセキュリティの強化を目的としたHPのリニューアルを行い、同時に職員にとっても更新がしやすいHPを構築する。		ホームページの内容について、行政情報などの積極的な提供を行った。		評価 ホームページのリニューアルに伴い、再度職員への捜査説明会を行うなど、ソフト面から使いやすいHPシステムの構築を行った。		4
企画商工課	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページのリニューアルを図り、ふるさと納税や定住促進など関心の高いページを充実させるとともに、行政情報の積極的な提供を行う。	【最新調整情報の発信】内容の充実を図り、ホームページ年間閲覧数を増加させる(H28年度:116,605件)	122,000 件	令和元年度ホームページ年間閲覧数(見込)	150,000 件	評価 内容の充実を図ったことで、閲覧件数が増加した。また、イベントの前後は閲覧数が伸びていることから、積極的な情報発信を行う。		4
町民課	22	町ホームページの見直しと充実	税額、手続き等の情報だけでなく、税制改正による税額軽減等の情報も積極的に発信する	【最新町政情報の発信】ホームページ更新	12 回	ホームページ更新《税務担当のみ》	26 回	評価 税目によってはばらつきがあるが、目標を達成している。		5
国土調査室	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページの内容を充実させ事業内容を積極的に情報発信する。	【最新町政情報の発信】図を掲載するなど内容を充実させ年間閲覧数を増加させる(H29、630件)	690 件	事業経過及び内容情報とともに、できるだけ分かりやすい構成としている。閲覧件数1,269件(H31.1.31~R2.1.31) ※各項目のページビュー件数の合計	1,269 件	評価 全ての閲覧者が、事業の内容が分かりやすく、理解しやすい情報構成に配慮することができている。		5

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
教育委員会	22	町ホームページの見直しと充実	イベントなどの事業内容を積極的に外部に情報発信する。	【最新町政情報の発信】町政情報の発信手法として、笠岡放送・エフエムゆめウェブの積極的な活用による情報提供を実施。	2回/年	・文化ホール自主事業、社会体育事業(マラソン大会)、子育て関係事業、学校教育関係事業等、笠岡放送・ゆめウェブに出演	6回	評価 ・どのような行事でも、自己判断するのではなく、この情報はだれのためになるのか等を、互いに相談しながら、できるだけ多くの情報を、笠岡放送、山陽・中国新聞等に情報提供している。イベントによっては、他市のコミュニティーFMや雑誌媒体にもお願いしている。		4
各課共通	22	町ホームページの見直しと充実	最新情報の発信は当然のこととして、定常的な内容についても、適正な情報提供ができているか、定期的に確認を行う。	【最新町政情報の発信】新たな情報発信を着実に行うとともに、既存のページについても定期的に確認を行う。	2回/年	既存ページについて古い情報が掲載されていないか、更新漏れがないかなど、定期的に確認した。	2回/年	評価 ほとんどの課において定期での確認が行えている。今後も継続的に実施していく。		4
総務課	23	SNSの導入と活用	SNSを活用し、災害時の情報伝達を速やかに行う。	【SNSの導入】SNSを活用し、災害時に分館長に対して速やかな情報伝達を行う。		災害時等の情報伝達手段として、SNSの活用を開始した。		SNSを活用することにより、災害時の情報のほか、平時における情報を速やかに発信することができた。		4
町民課	24	行政手続制度等の情報提供	各種申請について分かりやすいホームページの構築に努める	【HP利便性の向上】「各種証明書の申請方法」を閲覧した件数(平成28年度実績:3,468件)	4,000件	ホームページの各種証明書申請方法記載ページ「戸籍謄抄本等」「住民票」「印鑑登録・印鑑証明」「住民票等の電話予約・夜間交付サービス」「パスポート」「税に関する証明書」の閲覧件数	4,768件	評価 全体的に昨年度より閲覧件数が伸びて、目標値を上回った。今後も、よりわかりやすいホームページを目指して定期的に確認をしていく。		4
総務課	25	行政評価による事務事業の検証と合理化	事務事業の評価を行い、その結果を踏まえ予算へ反映させる仕組みを確立させる。	【予算編成への反映】評価を行い、予算編成へ反映させる。		事業評価は行っているが、客観的に納得性のある内容となっていない。		評価 予算査定時には各課が作成した事業評価調査を基に査定を行っているが、客観的かつ定量的に評価したものとなっていない。客観的・定量的に評価する手法を引き続き検討する。		2
町民課	26	行政事務の効率化	マイナンバーの普及啓発を通じてコンビニでの証明書発行件数を増加させる。	【証明書のコンビニ交付】コンビニ交付の件数(H29新規事業)	500件	コンビニ交付サービスにより住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書を交付した。(令和2年1月末時点)	195件	評価(令和2年1月末時点) コンビニ交付サービスの利用者はいるが、まだ普及していない。 ・個人番号カードの普及率 13.47% カード交付枚数1,506枚÷人口11,183人×100 ・コンビニ交付サービスの普及率 2.84% コンビニ交付件数195件÷対象証明書交付件数6,858件×100		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	個人番号利用事務系ネットワーク及びLGWAN接続系ネットワークのセキュリティ強化	【個人情報保護の徹底】 情報資産管理システムによる情報持ち出し規制の強化及びネットワーク監視の徹底		システムによる監視体制が整えられている。		評価 システムによる監視によりセキュリティは確実に確保できている。		4
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	個人情報取扱事務及びその取扱方法に関して定期的に確認を行う。	【対象業務の再確認】 特定個人情報の取扱いに関して、自己点検や監査の手法を定め、実施する。		今年度中に自己点検や監査の手法を定める予定である。		評価 現段階では取りかかれていないが、今年度中の整備を目指す。		3
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	情報セキュリティポリシーの見直しを定期的に行う。	【個人情報保護の徹底】 情報セキュリティポリシーの見直しを行う。		情報セキュリティポリシーの見直しを行った。		評価 マイナンバー利用事務が開始されたことを踏まえ、情報システム全体の強靱性向上等の対策を盛り込んだ。		4
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子自治体推進協議会汎用電子申請システム専門部会で整備している電子申請システムの利用促進を図る。	【利用促進・普及啓発】 岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を派遣し各課において利用を促進する。	3人	岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を派遣した。	3人	評価 目標とする人数は派遣することができた。今後国の動向に合わせ、電子申請を推進していく必要があるため、電子申請サービスの充実を図っていきたい。		4
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子入札共同利用推進協議会で進めている、電子入札コアシステムへの移行(平成30年度)にあわせて、電子入札制度の導入を検討する。これにより、発注者及び落札希望者の事務及び負担軽減につなげる。	【電子入札の導入】 電子入札コアシステムの本稼働とする。	5件	令和2年3月1日から正式に電子入札へ移行する準備を整えた。	0件	本稼働の準備は、ほぼ整い対外的にも建設工事及び業務委託の電子入札の開始をアナウンスしており、概ね順調に進んでいる。		3
町民課	28	電子申請サービスの充実	子育てワンストップサービスとして電子申請サービスを実施し、町民の利便性を高める。	【電子申請サービスの拡充】 保育園及び児童手当に関する手続きについて引き続き電子申請サービスを行う。	2事業	保育所及び児童手当に関する手続きについて引き続き電子申請サービスを行った。	2事業	評価 国が進める子育てワンストップサービスの対象事務として電子申請サービスを引き続き行った。だが、令和2年1月末時点で利用はない。		4
健康福祉課	28	電子申請サービスの充実	子育てワンストップサービスとして電子申請サービスを実施し、町民の利便性を高める。	【電子申請サービスの拡充】 母子保健及び児童扶養手当に関する手続きについて電子申請サービスを行う。	2事業	母子保健については実施できているが児童扶養手当に関しては実施できていない。	1事業	評価 児童扶養手当に関しては、国が進める子育てワンストップサービスの対象事務とされているもの、県との事務手続きの兼ね合いから電子申請サービスの開始に至っていない。なお、電子申請を開始している母子保健については、令和2年1月末現在、利用者はいない。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
上下水道課	29	広域化の検討	西南水道企業団を中核とする事業の広域化及び規模拡大について研究し、共通業務の外部委託等による長期的視野での経費削減手法を検討する。	【広域化の検討】広域化による経費削減手法を検討する。		岡山県における水道事業の広域連携に関する検討において、長期目標や短期目標を掲げて地域部会による検討を行った。		評価 岡山県における水道事業の広域連携に関する検討において、今年度は物資の共同調達について検討会を実施したが価格的メリットが無いことから検討からはずされた。		3
上下水道課	30	有収率の維持向上	受水単価が比較的高いため有収率は経営に直接影響する。常に配水状況を監視し、適時適切な漏水防止を行い高有収率の維持向上に努める。	【有収率の維持・向上】有収率98.4%台の維持継続。	98.4 %	令和元年11月末の有収率は、99.77%で、依然として高い有収率を保っている。	99.9 %	評価 漏水箇所の早期発見及び修繕等の対応が早く、有収率が前年度と同じ数値を維持している。		4
上下水道課	31	建設コストの縮減	計画段階から建設・維持管理まで、事業全体のコスト縮減を図る。併せて、工事を水道工事と併行実施するなど徹底した経費節減を図る。	【事業コストの軽減】建設及びその他経費の節減を図る。		計画・設計段階からランニングコストが掛からないように経費節減に努めている。		評価 詳細設計段階から、マンホールポンプ等のランニングコストがかからないような検討しており、将来の維持管理費を抑えるように工夫している。 また、設計段階から推進機械等の費用検討を行い経費削減に努めた。		4
上下水道課	32	水洗化率の向上	早期の接続についてあらゆる方法を通して住民の理解を深め、水洗化率の向上に努める。	【水洗化の促進】水洗化率の向上。	73 %	水洗化率向上対策として7月に戸別訪問を実施した。7月:26戸(水洗化率は年度末に集計するため、見込みを入力)	74 %	評価 戸別訪問で、住民と直接話すことにより事業に対する理解をしていただけたと思う。また、訪問することで、下水道に接続する家庭が増えている。 本年度接続件数(令和2年1月23日現在) 里庄処理区・・・67件 里庄北処理区・・・8件		4
上下水道課	33	負担金徴収率の向上	受益者負担金の滞納整理事務を充実させ、公平性を高めつつ建設費の自主財源を高める。	【収納率の向上】受益者負担金の収納率の向上。	98 %	現年納付者に対しては一括納付のお願いをし、過年度分未納者に対しては、訪問等により負担金徴収を行った。	98 %	評価 分納者は、毎月納付することにより負担金の残額は減っている。収納率も目標達成できた。 本年度分収納額:19,647,440円 (内実収入:17,371,810円) 過年度分収納額:1,866,330円 (内実収入:1,835,870円) 合計収納額:21,513,770円 (内実収入額:19,207,680円)		4
総務課	34	経営健全化	指定管理者制度を活用し、また、修繕及び備品購入について今後も適正に審査することで、現在の黒字経営を継続し、将来の大規模改修に備える。	【経費節減と収益確保】 【業務の合理化・効率化】 修繕及び備品購入について今後も適正に審査し、平成28年度決算と同程度の額を基金に積み立てる。	25,000 千円積立	年度末に積立予定。	19,152 千円積立	評価 修繕及び備品購入について、実施前に仕様等を十分に審査することで、不要な支出を削減できた。 効果額 施設改修や備品購入が必要なタイミングによって年度間で変動が大きく、今年度の実績額と目標額の差がそのまま行革効果額とはいえないため入力していない。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R1年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
農林建設課	35	計画的な運用	町道里見716号線道路改良事業に係る事業委託契約を里庄町土地開発公社と里庄町との間で締結し、用地買収を計画的に進めていく。	【計画的な投資と保有】 30年度から31年度中に用地買収を完了する。	用地買収→100%	町道里見716号線の用地買収については、事業計画面積に対して88%の用地買収ができた。	用地買収→88%	評価 一部交渉が難航しているが、引き続き交渉を行い早期買収を目指す。		3